

中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論（Ⅱ）

片岡幸雄*

目次

- 一 第一段階期における世界経済認識と対外経済関係
 - I 第一段階期における世界経済認識
 - 1 中国の世界政治経済状況に対する基本認識
 - 2 アメリカを中心とした資本主義諸国の対中経済包囲網の形成
 - II 国民経済構築戦略の基本論理構造と対外経済関係の地位
 - 1 反帝国主義—独立自立政治主導型国民経済構築論理
 - 2 世界的な社会主義革命への歴史的体制転換過程にある中国国民経済の構築論理
 - 3 社会主義計画経済の優越性を前提とした国民経済の構築論理
 - 4 国際市場経済関係捨象—封鎖型自己完結的国民経済構築論理
- 二 第二段階における世界経済認識と対外経済関係
 - I 「戦争と革命」の時代認識
 - II 世界政治経済における米ソの姿勢と中国の対外戦略
 - III 対外経済関係の地位—対外経済関係の理論構造 (以上前号掲載)
- 三 世界経済に対する認識の変化
 - I 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - 1 認識の変化の底流
 - 2 「戦争と革命」の時代認識との訣別
 - II 資本主義の再評価と現代資本主義論
 - 1 資本主義再評価論の登場—鄭勵志氏の問題提起
 - 2 「現代資本主義論」—「帝国主義」は変わったか (以上本号)

* 広島経済大学経済学部教授

三 世界経済に対する認識の変化

I 「戦争と革命」の時代認識との訣別

1 認識の変化の底流

「戦争と革命」の時代認識に対するいささかの認識の変化の底流は、60年代に遡る。1962年当時の党中央対外連絡部部長王稼祥等は、国際問題と対外方針の調整に関して何度か周恩来、鄧小平、陳毅などに意見を提出し、党内の世界戦争、世界革命、民族解放運動、対外援助についての一面的な観点を修正するよう働きかけた模様である。

過度に戦争の危険を強調しないで、むしろ警戒を高め、闘争を強めて、戦争の危険を克服し、平和の維持を闘い取るべきであって、平和運動に対して適当な評価と支持を与えるべきである。民族解放運動のみを強調して、平和運動を評価しなく、平和組織の中で民族解放運動を平和運動以上のものとして過度に強調すべきではない。中国の急速な社会主義建設を推し進めるために、対外的に緊張緩和の方針を採るべきであって、緊張を煽るような方針を採るべきではない、というのが彼らの意見であった。⁽⁶⁴⁾

貿易問題に焦点を当てて言えば、すでに筆者が別稿で取り上げたように、1960年代に入ってから、57年以来実施されてきた“以進養出”、主として原料を輸入し製品に加工して輸出するというやり方が拡大されていき、化学工業品、軽工業品、紡績・紡織品の一部では、この“以進養出”業務による加工輸出の形による輸出に一定の成果がみられた。さらに周恩来と陳雲の輸出商品基地建設の指示に基づき、対外貿易部は関連地区、部門の海南島、珠江三角洲、密山、合江、新疆の開拓区等の重点地区、綿糸、綿布、豚肉、乾燥タバコ、リンゴ、茶葉、生糸、水銀等の重点商品の輸出商品生産基地建設活動を援助し、一定の成果を上げた。⁽⁶⁵⁾

しかし、「戦争と革命」の時代の歴史認識、客観的な経済発展段階を踏まえない

⁽⁶⁴⁾ 柳建輝「從“戦争と革命”到“和平と発展”」、宮力主編『鄧小平の外交思想与实践』、黒龍江教育出版社、1996年、107頁。

⁽⁶⁵⁾ 趙德馨主編『中華人民共和国経済史・1944-1966』、河南人民出版社、1989年、711～712頁。輸出商品生産基地、輸出商品生産専門工場、工場内輸出商品生産部門などは1960年からつくられた（《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（上）』、当代中国出版社、1992年、29頁）。《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』、中国経済出版社、1987年、143頁。前後の関連事情については、拙稿「中国対外貿易機構の変遷（Ⅳ-1）」、『広島経済大学経済研究論集』第20巻第4号（1998年3月）、50～51頁を参照されたい。

教条的社會主義理想の追求、権力闘争の奇怪かつ狂気じみたプロレタリア文化大革命の中で、文革派は、帝国主義支配下の世界体制の下でその秩序にしたがって輸出入を行うことは、資本主義体制の擁護であり、帝国主義に奉仕するものであるとし、第一次産品の輸出は資源の売り渡しであり、積極的な輸出外貨の獲得は外貨第一ということであり、技術導入は外国への諂いであると批判した。国外需要に合わせた輸出商品を作ることや、国際市場価格に合わせて価格取り決めを行うこと、また一般的な国際的貿易方式に従って取引を行うことなどは“無原則の右傾”であり、“主権喪失国威失墜”であると批判され、すでにかかなりの規模にまでなっていた輸出商品生産基地は廃止され、輸出専門工場も転業、多くの伝統的工芸技能者は転業し、輸出商品の品柄数も減り、品質も下がっていった。対外貿易の中で重要な役割を果たしていた“輸入によって輸出をはかる（以進養出）”やり方や、委託加工、指定品生産などの機動性変則特殊貿易も停止に追い込まれることとなった。1968年からは技術導入も中断され、60年代前期に導入した84項目の建設にも影響が及んだ。⁽⁶⁶⁾

妨害に遭って中断されたとはいえ、周恩来は国際経済面において中国ができるであろう経済的潜在性とその実現の機会から、目を離したわけではなかった。1970年代初め周恩来は、貿易の国内商業、生産、科学研究に対する積極的意義について方針を提出した。國務院はこの意見を承認し、国家計画委員会は1973年「出口農副産品生産基地和出口工業品専廠的試行弁法」を公布し、広東省仏山地区に輸出商品生産総合基地をテストケースとして設立した。以後全国各地に特定の品種に特化した農副産品輸出基地や輸出工業品専門工場、専門部門が続々と設立されていった。⁽⁶⁷⁾

こういった動きは限定的なものであったとはいえ、後に対外開放政策に踏み切る以前の段階において、具体的な経験から後の政策転換のためのビジョンが醸成されつつあったことを物語るものであり、経済そのものの視点から中国の全般的開発戦略の本格的再検討の課題を提起する材料であったと言えよう。

2 「戦争と革命」の時代認識との訣別

1978年2月26日に開催された第5期全国人民代表大会第1回会議の華国鋒による政府活動報告における「国際情勢とわが国の対外政策」に関する内容は、それ自体内部的に矛盾したものとなっており、中国自体今一つ踏ん切れない迷いを内に含む内

(66) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易（上）』，当代中国出版社，1992年，33～34頁。

(67) 《当代中国》叢書編輯部編『当代中国对外贸易（下）』，当代中国出版社，1992年，178頁。

容となっている。

同報告では、先ず「革命の要素はたえず増大している」との基本認識の上で、「ソ米両覇権主義国は、依然として世界の覇権争奪に拍車をかけ、侵略政策と戦争政策を狂気のようにおしすすめている。革命の要素が増大するとともに、戦争の要素もいちじるしく増大しており、世界大戦の危機は日ましに激しく各国人民を脅かしている。社会帝国主義と帝国主義が存在するかぎり、戦争は避けられない」とするのであるが、同時に、「われわれは、各国人民が団結を強め、警戒心をたかめ、準備をととのえ、宥和主義政策に反対し、戦争をひきおこそうとする超大国の陰謀と断固たたかい、その戦略的配置を狂わせるなら、戦争の勃発を遅らせることは可能である⁽⁶⁸⁾」との認識を示す。

同年10月22日日中平和友好条約批准書交換式出席のため来日した鄧小平副総理は、同25日東京での記者会見において談話を発表した⁽⁶⁹⁾が、この中でも同様の認識を示している。

この認識は少なくとも、従来のレーニンの「資本主義の最高の段階としての帝国主義」認識に裏打ちされた、戦争と社会主義革命を直接的に結び付けた基本認識の修正を要求するものである。極めてパラドキシカルないい方をするならば、「反覇権国際統一戦線」の強化によって「戦争の勃発を遅らせることが可能である」(少なくとも戦争の抑止要因として作用するということ…括弧内筆者)ということは、社会主義革命という点からみれば、それだけ革命が遅らされるということの意味する。帝国主義戦争がなくならないまでも、遅らされるということの善し悪しは措くとして、ある期間の平和の時期が存在するということがここで設定されたということになる。

この方向での予兆を、宇野重昭教授は既に1970年の毛沢東の「五・二〇声明」に読みとっておられ、教授は中国は「〈戦争〉でない〈革命〉、つまり歴史の流れに沿った漸進的な平和的変革の道を指向した」と指摘されている点については、既にみてきたところである。さらに先に見た1977年11月1日『人民日報』編集部論文「三つの世界区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」の中の「資本主義制度が世界的な範囲で社会主義制度に移行するのは、長期にわたる、まがりくねった、複雑な闘争にみちた過程であり、この過程の

(68) 華国鋒政府活動報告「団結して、現代化した社会主義強国を建設するために奮闘しよう」、中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』、大修館書店、昭和54年、186頁、187頁。

(69) 「鄧小平副総理の東京での記者会見における談話と質疑応答」(78. 10. 25)、同上「年鑑」、220頁。

さまざまな時期に、世界の政治勢力にさまざまな組合せがあらわれるのは、避けられないことである⁽⁷⁰⁾」との認識は、華国鋒と鄧小平の上述の言及と呼応する。

屢々改革・開放政策への転換に踏み切ったといわれる1978年12月22日党第11期3中全会で採択された「広報」によると、「1979年から全党の活動の中心を社会主義現代化の建設に移すべきであるむね決定した」が、当然ながら、この事業の本格的推進のためには、平和の環境が前提とされなければならない。しかし、この段階では「戦争の危険性は依然として存在しており、われわれは国防を強化し、いかなる方面からの侵略者をも撃退する準備を常にととのえておかなければなら」ず、一面で「国防を強化できるかどうかは、……世界の平和と進歩の事業にとってもひじょうに重要な意義をもって」おり、さらに一面で反覇権国際統一戦線を発展させているとして、社会主義現代化の前提条件としての平和の保障に対する歯切れはあまりよくない。この戦争抑止力の有効な条件の限りにおいてということになるだろうが、「自力更生をふまえて世界各国との平等・互恵の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて取り入れるとともに、現代化の実現に必要な科学・教育活動を大いに強化している⁽⁷¹⁾」という。この条件の下で推し進められる経済関係は「経済協力」として認識されるという点が、ここでは重要事である。

1981年6月27日党第11期6中全会で採決された「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」でも、戦争と国防については同様の認識が示されており、「対外関係の面では、帝国主義、覇権主義、植民地主義および人種差別主義に反対し、世界平和を守る方針をひきつづき堅持しなければならない⁽⁷²⁾」とされる。

プロレタリア国際主義については「プロレタリア革命は国際的な事業であり、各国のプロレタリアートの相互支援が必要である。だが、この事業をやりとげるには、なによりもまず、各国のプロレタリアートが自国に立脚点をおき、自国の革命勢力と人民大衆の努力に依拠して、マルクス・レーニン主義の普遍的原理を自国の革命の具体的実践と結びつけ、自国の革命事業をりっぱにやりとげなければならない⁽⁷³⁾」

(70) 『人民日報』報編集部「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」、『北京週報』（日本語版）、No. 45、1977年11月8日、12頁。

(71) 『中国共産党第11期中央委員会第3回総会の公報』（78. 12. 22採択）、中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』、大修館書店、昭和54年、216～217頁。

(72) 「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」（1981年6月27日、中国共産党第11期中央委員会第6回総会で一致採択）、中国研究所編『新中国年鑑・1982年版』、大修館書店、1982年、228頁。

(73) 同上「決議」、同上『年鑑』、225頁。

と殊更に謳い、「われわれは各国人民との平和共存，平等互助を主張する。われわれは独立自主を堅持するとともに，他国人民の独立自主の権利をも尊重する。自国の特徴に適した革命と建設の道は，ただその国のみが自らさがしあて，つくりだし，決定しうるのであり，いかなる人も自己の考えを他人に押し付ける権利はない。これこそが真の国際主義であり，さもなければ覇権主義になってしまう。今後の国際関係において，われわれは永遠にこの原則的立場を堅持するであろう⁽⁷⁴⁾」と，プロレタリア国際主義も各国の独自の革命事業の遂行の過程を通じて推進されるものだとの認識が示され，反帝国主義，反覇権主義，反植民地主義および反人種差別主義に対する闘争の位置づけがなされる。

ここで考えてみなければならない点は，すでにみた「米中共同コミュニケ」や「日中平和友好条約」の中に盛り込まれている反覇権主義文言の意味，位置づけである。反帝国主義という場合の帝国主義概念は，レーニンの意味からすれば，それは資本主義発展の特殊段階の総体的社会経済制度を意味する。これに対して，反覇権主義⁽⁷⁵⁾という場合の覇権主義概念は，帝国主義の対外政策の遂行，拡大，発展を指す。反帝国主義は体制転換にかかわる問題の性格をもったものであるが，反覇権主義はその限りにおいては，それ自体は民族独立，民族自主の性格にかかわる問題であり，直接的には体制問題とは関連をもたない。反植民地主義はそれ自体は民族独立，民族自主問題であるが，帝国主義概念との関係では体制問題と関連する。反覇権主義は既に独立を達成した民族国家に対する覇権主義反対ということである。現下の世界情勢からみれば，既に見てきた中国の認識からして，反覇権主義が重要な意味をもち，中心的課題となる（もちろん，中国にとって香港，マカオ，台湾問題から，反帝国主義，反植民地主義も決して等閑にはできない問題ではあるが）。中国が反覇権主義を中心において国際戦略を考えるとすることは，プロレタリア国際主義は前提として民族国家（その階級性を別にして）の独立性の保障を先ず最重要優先事項として，その中から出てくるプロレタリアの連帯（場合によっては，プロレタリアの連帯はある民族国家の国家権力と対立することがありうる）を次に位置づけするということの意味しよう。このことは，階級性を異にした国家権力の下にある民族国家との関係では，中国は先ず反覇権主義に基づく民族国家の独立・自主を最重要視し，それと矛盾しない範囲内でプロレタリア国際主義という連帯をはかるということを意味する。反覇権主義を国際戦略の中心に置くとすれば，レーニンの考えた帝国主義を「社会主義革命の前夜」として位置づけ，直線的に社会主義革

(74) 同上「決議」，同上『年鑑』，226頁。

(75) 肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』，当代世界出版社，2000年，281頁。

命に結びつける構想と一定の距離を置いて、社会主義への移行構想を考えざるをえなくなろう。

1984年5月17日鄧小平はエクアドル大統領ウルタド氏と会見した際、現下の世界政治経済における根本的な問題として二つの問題をあげた。「一つは覇権主義に反対し、世界平和を守ることであり、今一つは南北問題である⁽⁷⁶⁾」，というのである。また、同5月25日ブラジル大統領フィゲイレド氏との会見においても、同様の主旨のことを述べている⁽⁷⁷⁾。さらに同10月31日ビルマ大統領サン・ユ氏との会見の中で、平和の問題と南北問題について触れ、（世界の政治経済には…括弧内筆者）「その他に多くの問題があるが、この二大問題ほど全般にわたり、グローバルかつ戦略的意義をもつ問題はない⁽⁷⁸⁾」と、この二大問題の汎世界性を指摘した。即ち、かつてレーニンが世界政治経済全般に係わる一特殊段階としての帝国主義段階概念を打ち出した時と同じような、世界政治経済全般に係わる問題としてこの二大問題を位置づけ、提起したと思われる。レーニンの提起は「戦争と革命」ということであったが、ここで鄧小平は世界政治経済上における構造的な問題として「戦争（抑止…括弧内筆者）と平和」の問題を提起したのである。

1984年ほぼ時を同じくして、中国を代表する著名国際問題専門家宦郷が示した論は、この問題の位置をより鮮明なものにするのに役立つ。

「われわれがかつて唱えていた〈帝国主義は将に滅亡せんとし、社会主義は将に全面勝利しようとしている〉ということも、現在では、おそらく実際からかけ離れたものとなっている。長期的にみると、社会主義は必ずや資本主義にとってかわる。しかし今の世界情勢全体からみると、資本主義と社会主義は相当長期にわたって一50年かあるいはそれ以上共存し続けるといわねばならない。なぜなら、資本主義体制はなお自己調整の可能性と、一定の生命力を持っているからである⁽⁷⁹⁾」。

1985年3月鄧小平は日本商工会議所訪中団との会談の中で、覇権主義に反対することが世界平和を維持することであり、戦争の危険がまだ存在しているが、戦争を抑止する力も発展してきている中で（中国の立場からすれば、帝国主義戦争の抑止力の発展があり、このことからする少なくともしばらくの直接的な社会主義革命への展望の後退、資本主義国の側からすれば覇権主義の行使による支配の困難…括弧内

(76) 『人民日報』、1984年5月28日。

(77) 『鄧小平文選』第三卷、人民出版社、1999年、56頁。

(78) 同上『文選』、96頁。

(79) 宦郷「国際戦略・外交構造論」、小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』、アジア経済研究所、1989年、85頁。

筆者)、この政治的グローバル戦略問題を踏まえれば、ここから引き出される今一つのグローバル戦略問題は反覇権主義と各国主権を前提とした発展問題であり、南北問題であるとの見解を表明した。⁽⁸⁰⁾

続いて同年6月鄧小平は「軍事委員会拡大会議」における講話の中で、「世界の平和勢力の力が戦争遂行勢力の力を凌駕している。……かなりの長期間にわたって大規模な戦争発生の可能性はなく、世界平和の存続が展望される。……われわれは従来の差し迫った戦争の危険という見方を改めた。「目下目覚しい勢いで進んでいる世界的な新しい科学技術革命の中で、経済と科学技術は世界競争の中で特別重要な地位を占めるようになってきており、このような状況の下でアメリカ、ソ連、その他の先進国及び発展途上国は、いずれもこれに真剣に取り組まざるをえない」⁽⁸¹⁾との認識を表明した。

1988年5月鄧小平はアルゼンチン大統領アルフォンシン氏との会談の中で、70年代以来の中国の世界政治経済に対する認識の変化について総括して、次のように述べている。「70年代以後、われわれは平和勢力の力量が戦争遂行勢力の力量を上回ったことを見て取った。このことから見方を改めてきた。現在では対話が抗争にとって替わる流れになっている。国際紛争の平和的解決の趨勢が発展してきている。……かなりの長い期間平和が勝ち取れる展望がある。われわれには少なくとも50年は平和がなければならない。これはわれわれの最大の望みだ」⁽⁸²⁾。

「戦争と革命」の時代認識に裏打ちされた従来の中国社会主義経済建設はいわばその特殊性に規定された、しかも発展途上国の社会主義経済建設であるが、今新たな「戦争（抑止…括弧内筆者）と平和」の時代認識の下で設定される中国社会主義建設もその時代特殊性によって規定される、発展途上国社会主義経済建設である。前者は帝国主義戦争の力学の中で、しかも死滅しつつある資本主義という認識の下で登場してきた社会主義である。今帝国主義戦争を封じ込めることができ、資本主義の発展を目の当たりにした時代認識に立てば、従来の中国社会主義経済建設戦略の変更が迫られることになる。中国自体総体的社会経済制度としての帝国主義の存在を否定しているわけではなく、帝国主義の対外政策としての覇権主義、強権主義に反対し、その極端な発動としての戦争を封じこめられるという特殊段階にある当代資本主義を含む世界政治経済の現状認識の上に立って、当面死に瀕していない、

(80) 前掲『文選』, 104～106頁。

(81) 鄧小平「在軍委拡大会議上の講話」, 同上『文選』, 127頁。『人民日報』, 1985年6月11日。

(82) 『人民日報』, 1988年5月16日。

生命力ある資本主義経済の成果をいかに自己の経済建設に取り込むかという新たな課題を自己に課したわけである。

Ⅱ 資本主義の再評価と現代資本主義論

1 資本主義再評価論の登場—鄭勵志氏の問題提起

プロレタリア文化大革命は1976年に収束をみるが、復旦大学世界経済研究所の鄭勵志氏は『復旦学報』1978年第1期号、第2期号に「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」（戦後主要資本主義諸国の経済発展—戦後資本主義国諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか—）論文を発表し、戦後主要資本主義諸国の経済発展の事実を押し、戦後資本主義の再検討作業の上に立ち、従来の中国の評価に対する修正を提起した。この論文は、共訳者の游仲勲教授が「訳者はしがき」でも指摘されている通り、「〈四人組〉追放後の比較的早い時期から、研究に取りかかっていた成果の蓄積と推測され、……いわば先駆的なものと評価できるだろう」⁽⁸⁴⁾。

鄭勵志氏は、1950～77年（原著者は論文の執筆の関係上1977年までの期間をとっている…括弧内筆者）のこの時期の時代的特徴として、世界的な大戦がないこと、第三次科学技術革命がおこったこと、国際経済関係も1914～49年の時期より安定していることをあげた上で、「第二次大戦の終結いらい相当長い期間にわたって、主要資本主義諸国の経済成長は明らかにはやかった」⁽⁸⁶⁾と事実関係を押しさえる。

この事実の上に立てば、スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の中で、「レーニンが述べたところの、資本主義の腐朽化にもかかわらず、〈全体として資本主義は、以前と比較にならないほど急速に発展する〉という、あの有名な命題は……効力をうしなってしまった」⁽⁸⁷⁾と論断したことは、客観的事実に合致していないという⁽⁸⁸⁾。レーニンが『帝国主義論』の中で指摘した、「この（帝国主義の…

(83) 鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」、『復旦学報』1978年第1期、第2期。游仲勲・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展（上）—戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか—」、『世界経済評論』VOL. 24 NO. 7, 1980年7月号、「同（下）」、同上誌、VOL. 24 NO. 8, 1980年8月号。

(84) 同上訳稿「(上)」、同上誌、35頁。

(85) 鄭勵志氏は主要資本主義諸国の経済発展速度を史的に概括分析するため、1871年からの100年の時期を1871～1913年の第一段階、1914～49年の第二段階、1950～77年の第三段階に分けて議論している。

(86) 前掲訳稿「(上)」、36頁。

(87) スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、国民文庫社、1955年、41頁。

(88) 前掲訳稿「(上)」、37頁。

括弧内筆者) 腐朽の傾向は資本主義の急速な発展を排除すると考えたら、誤りであろう。……しかも全体としては、資本主義は、以前と比較にならないほど急速に発展するのである⁽⁸⁹⁾』との透視こそ重視すべきであると、鄭氏は主張する⁽⁹⁰⁾。

資本主義制度は既に腐朽しているにもかかわらず、このように一見腐朽とはっきり相反するような現象が出てきたのはなぜなのか。この原因は、やはり資本主義の内在的矛盾の運動の中から引き出されなければならないとし、基本的視点をレーニンに求める。「独占資本主義が資本主義のあらゆる矛盾をどれほど激化させたかは、周知のところである。……矛盾のこの激化こそ、世界金融資本が最終的に勝利したときからはじまった歴史的過渡期の、もっとも強力な推進力である」⁽⁹¹⁾』との基本認識から、資本主義的独占は必ず停滞と腐朽の傾向をもたらす(ひどい場合は後退も生ずる)が、このせいでひきおこされる矛盾の激化が、独占資本の支配に致命的な危険をもたらし、それによる一種の強制力が、独占資本をしてあらゆる可能な手段を使ってできるだけ危機をちぢめ、経済成長を促進するように駆り立てる。このため、一定の条件の下では、一定の時期国民経済に比較的高速度の経済発展を出現させることがある。戦後主要資本主義諸国の経済が、かなり長期にわたって比較的速く発展した共通の原因として、鄭氏は①科学技術の発展、②経済に対する国家介入の強化、③対外拡張に有利なような国際経済秩序の確立への努力の三つの要因をあげる。

① 科学技術の急速な発展と経済発展

独占資本主義は一方で生産力と科学技術の発展にとって桎梏となるが、他方で激烈な競争とさまざまな矛盾の先鋭化が、独占資本に生産力の発展、科学技術の発展の中から、出口を探し出すようにうながす。戦後の科学技術革命は、主要資本主義諸国が経済発展を推し進めるきわめて重要な要因となった。戦後アメリカから起こった科学技術革命の波は急速に主要資本主義諸国に波及して、経済発展にとってきわめて大きな推進的役割を果たした。主要資本主義諸国の労働生産性は急速に高まり、相対的剰余価値の生産による高資本蓄積が達成された。このことをうけて、農業の資本主義的近代化が促進された。農業部門から移転してきた労働力は、工業、建設業、交通運輸業、サービス業の発展を支える労働力の供給源泉となった。国民経済構造は大きく変化した。科学技術の進歩は生産手段市場を拡大し、延いては一

(89) ヴェ・イ・レーニン、マルクス=レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編、マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、347頁。

(90) 前掲訳稿「(上)」、37頁。

(91) 前掲論文、前掲『全集』、347頁。

般消費財，耐久消費財市場の拡大をもたらした。科学技術の発展による相対的剰余価値の生産はまた労働者の実質賃金の引き上げを可能にした。また，戦後の科学技術の発展は交通運輸の一大革新をもたらし，流通革命による市場の拡大がさらに推し進められた。⁽⁹²⁾

② 国家独占資本主義の強化と経済発展

各国の独占資本は資本主義制度の矛盾の激化に対応して，いずれも国家独占資本主義への道を歩んだ。国家は再生産の各領域に対して，広汎な「調整」を行うようになった。各国が特定の歴史的条件下で，経済発展に有利な条件を手にしたのは，国家の介入や援助に負うところが大きい。例えば，各国政府は相当大規模に科学研究の組織化をはかった。また，独占資本が拡大再生産をおこなうのに必要な大口資金は，政府金融機関の貸付と切り離せない。さらに，経済恐慌が発生するというような状況の下では，「不況対策」がすでに各国政府の恒常的な活動となっている。多くの資本主義諸国では，経済に対する国家の調節機能は既に国家の経済活動全体に対する計画策定にまで発展している。

③ 対立と依存の中での国際経済秩序の構築と役割

資本主義諸国間には鋭く矛盾した面と，相互に依存しあって，資本主義体制を維持していかざるをえないという一面もある。1930年代からの西側資本主義諸国間の経済関係の極度の緊張，空前の矛盾の激化，経済交流の破壊の経験に鑑み，第二次大戦後アメリカ帝国主義はその政治経済上の絶対的優位を利用して，アメリカを中心とする資本主義世界経済体制を打ち立てた。これを道具として西側諸国を支配し，覇を唱えたが，この GATT, IMF を主とする体制が西側諸国間の経済関係の発展も促すところとなった。

GATT, IMF を中心とする体制は貿易交渉を通じて自由貿易を実現し，世界貿易・金融秩序の安定，国際商品価格安定，国際間の経済の安定に役立ち，各国の経済発展，生産の大規模な社会化による先進資本主義諸国間相互補完市場の拡大を強力に促進した。戦後第三世界の政治的独立と経済発展も，資本主義諸国の販売市場を拡大した。

戦後国際経済関係の中で今一つの顕著な特徴は，アメリカの経済拡張が大いに強まったことである。大量のアメリカ資本が全世界に輸出され，とりわけ第二世界に対する直接投資が急速に増加したことである。アメリカ資本のこれら諸国への流入は，これら地域に先進技術をもたらし，工業の規模を拡大し，経済の発展と技術水

(92) 前掲訳稿「(上)」，38～41頁。

準の向上に役割を果たした。

戦後の経済発展が大きく科学技術の発展・導入によってもたらされたことを考えると、戦後の技術貿易の意義は大きい。戦後主要資本主義諸国は、主としてアメリカからの先進技術の輸入によって、比較的短期間のうちに先進的技術水準にまで追いつくことができた。技術貿易の発展も主要資本主義諸国の経済発展の一つの要因と見なされよう。

さらに、一方で科学技術の発展は第三世界の鉱産資源の開発を容易なものとし、このことは他方で第三世界の民族経済発展の要求と結びつき、一定の経済交流が行われる中で、西側諸国は旧い国際経済秩序を利用して、安価な輸入原料、燃料を基盤とした有利な再生産体制を作り上げた。このことは主要資本主義諸国の戦後の速やかな経済成長を支える一つの要因となった。⁽⁹³⁾

2 「現代資本主義論」—「帝国主義」は変わったか

鄭勵志氏は戦後資本主義の発展の客観的事実を押えた上で、資本主義に対するスターリンの基本認識と展望を正面から批判し、戦後資本主義はレーニンが示唆した発展の局面に入っているとの見解を打ち出したのであった。その背景として、彼は資本主義は国家独占資本主義の段階に入っており、国家の経済活動全般に対する諸々の調整、介入が、戦後資本主義の高度経済発展を支えてきたことを指摘したのである。

それでは、戦後資本主義の高度経済発展が、レーニンの示唆したありうる帝国主義の高度経済発展の可能性の現実版であるとしたとして、レーニンがいった「帝国主義が社会主義革命の前夜であること」、「死滅しつつある資本主義」といったことと、このことはどのように関連づけて解釈していけばよいのであろうか。

レーニンは帝国主義を一般的な帝国主義と区別して、「帝国主義とは資本主義の独占的段階で」あり、「資本主義の特殊の段階としての帝国主義」と規定し、五つの基本的標識をあげているが、就中、この段階の「資本一般の支配からの金融資本の支配への転換」を強調し、「帝国主義」と「金融資本の支配」を等置すらしている。「他のすべての形態の資本にたいする金融資本の優越は、……金融寡頭制の支配を意味し、金融上の〈力〉をもつ少数の国家がその他のすべての国家から傑出することを意味する」と述べている。この状況の下で、「列強のあいだでの世界の分割」を巡って帝国主義戦争が遂行される。「戦争と革命」という時代認識の出てく

⁽⁹³⁾ 前掲訳稿「(下)」, 同上誌 VOL. 24 NO. 8, 1980年8月号, 74~76頁。なお、鄭氏は上述の要因のほか、戦後における日本及びヨーロッパの破壊からの復興、朝鮮戦争、ベトナム戦争、ソ連社会帝国主義との覇権争奪軍備競争なども上げている(同上訳稿「(下)」, 76頁)。

る所以である。然らば、鄭勵志氏の指摘する第二次大戦後「世界的な大戦がないこと」との関係はどう解釈すればよいのであろうか。また、第三世界の帝国主義戦争抑止力を評価するとしても、「世界的な大戦がないこと」と国家独占資本主義とは無関係なのであろうか。

上に述べてきたような点について、以下問題を整理してみたい。

(1) 帝国主義の「腐朽性」問題と資本主義の新たな発展

鄭勵志氏の提起した主要資本主義諸国の高速度経済発展の原因の深層を探れば、これら諸国経済のミクロ的基礎から引き出される動態性問題に行き着く。中国は従来、帝国主義諸国の経済発展のミクロ的基礎を否定的にとらえてきた。もしこの観点（既述のようにスターリンはこのように考えていた）が誤りであったとするならば、帝国主義諸国との経済関係を新たな観点から再構築しなければならないということになる。現段階の世界経済の環境条件と、ありうる中国とこれらの諸国との関係の中で設定される一定の条件の下において、戦略基軸の転換が迫られることになる。

「帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎は独占である。これは資本主義的独占である。……この独占は、あらゆる独占と同様に、不可避免的に停滞と腐朽との傾向を生み出す⁽⁹⁴⁾」。ここにいう独占とは、絶対的独占を意味しているのかどうか、ここでは問題になろう。ここでレーニンが述べている独占というのは、競争を排除するものではない。今日のブルジョワ国家は独占の国家、社会に対する弊害をよく認識しており、独禁法など法的な手段などによって、独占の蔓延のを制限している。歴史的にみても、全体的には資本主義の独占は資本主義的競争と併存している。独占は競争を排除する傾向があるが、より競争を激化させる傾向をももつ。独占条件の下での競争はさまざまであるが、科学技術の飛躍的發展、製品の生存周期の短縮化、経済の国際化、各国経済の相互依存の強化、資本主義の不均等発展の加速などは、むしろ競争を激化させた。現代資本主義の独占組織の規模は過去に比べて無比の規模に達し、資本力も大きい。この巨大な力が国内外の激烈な競争の中で科学技術の進歩と生産力の発展を推し進めた。この動態は、一般的な独占資本主義が国家独占資本主義に変わっても変わらず、競争を阻害しないし、排除もしない。第二次大戦後の半世紀をみると、帝国主義の科学技術に進歩は著しく、未だ帝国主義の

(94) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、319頁。

「腐朽」現象は現われていない。

では、レーニンの述べた帝国主義の「腐朽性」はいかなる意味に理解すればよいのであろうか。レーニンが帝国主義の「腐朽性」を問題にするのは、独占資本主義のあるいは停滞、腐朽、あるいはかなり高速度発展の両局面をにらみつつ、歴史発展の全体的趨勢から「腐朽性」をとらえたのであって、「腐朽性」と停滞の問題を直截的に結びつけたわけではない。現代資本主義を全体的にみると、科学技術の進歩は著しく、生産力の発展も急速で、経済成長もつづいており、活力をもっていると判断される⁽⁹⁵⁾。

(2) 帝国主義の「寄生性」問題

レーニンは周知のように、「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとつては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となった⁽⁹⁶⁾」と、帝国主義段階における資本輸出に特別の位置づけを与えた。

資本輸出は19世紀末から発展してくるようになり、20世紀初め大々的に発展するようになってくるが、その形態別構造から見れば、19世紀末から20世紀初めまでの期間における帝国主義国からの資本輸出は、主として直接投資に重点があった⁽⁹⁷⁾。20世紀初めから第二次世界大戦までの期間における資本輸出の主要部分は、貸付資本形態の資本輸出であった⁽⁹⁸⁾。この基本趨勢をレーニンは、「帝国主義とは、少数の国に貨幣資本が大量に蓄積されることであって、……帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出は、金利生活者の層の生産からこの完全な遊離をますますつよめ、いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体に、寄生性という刻印をおす⁽⁹⁹⁾」と総括し、「金利生活国家は、寄生的な、腐朽しつつある資本主義の国家であり⁽¹⁰⁰⁾」、この性格が社会的生産力の発展を阻害、破壊するという、このことは帝国主義段階になると資本主義的私有制と高度に発展した社会化した生産とのあいだの矛盾が頂点に達しているということとしてとらえたのである。生産関係と生産力との先鋭な矛盾は、帝国主義の必然的滅亡を運命づけるというわけである。「私経済的關係と私的所有者的關係は、もはやその内

(95) 肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』, 当代世界出版社, 2000年, 248~252頁。

(96) 前掲論文, 前掲『全集』, 277頁。

(97) 蔡中興, 漆光瑛編著『世界經濟發展歷史綱要』, 復旦大学出版社, 1999年, 109頁。

(98) 国家教委社科司組編, 吳樹青・衛興華・洪文達主編『政治經濟学(資本主義部分)』, 中国經濟出版社, 1993年, 357頁。

(99) 前掲論文, 前掲『全集』, 319~320頁。

(100) 同上論文, 同上『全集』, 322頁。

容にふさわしくなくなっている外被であること、そしてその外被は、その除去を人為的に引きのばされると、不可避的に腐敗せざるをえないこと、また（不幸にも、日和見主義の腫物の治癒が長びくようなばあいは）比較的長いあいだ腐敗状態にとどまることがありうるにしても、しかしやはり不可避的に除去されるであろうということが、明白になるのである⁽¹⁰¹⁾。

しかし、今日の先進資本主義諸国の資本輸出は事情が異なる。今日の先進資本主義諸国の発展途上国向け資本輸出は数量的には増大しているが、これら諸国の対外投資総額の中に占めるその割合はそれほど多くはなく、主要部分は先進資本主義諸国間の相互投資である。アメリカは資本輸入国ですらある。さらに、第二次大戦前の資本主義国からの民間資本輸出は、既に見たように貸付資本（間接投資）形態のものが主であったが、戦後のそれは直接投資が間接投資を凌駕している点に特徴がある。この点からみると、レーニンのとらえた帝国主義の「寄生性」は、必ずしも強化しているとはいえない⁽¹⁰²⁾。

資本主義が自由競争段階にある場合には、商業資本の国際的な運動が資本の国際運動の主要形式となる。資本主義が独占段階に入ると、資本輸出は特別重要な意味をもってくる。この段階では、先ずは金融貸付資本の国際的な運動が資本の国際運動の主要形式となる。金融資本が地球的な支配を行うようになる。

第二次大戦後国際的な資本運動に重要な意義をもつような条件変化が生じた。

- ① 戦後進展した科学技術革命の下での生産力の急激な発展
- ② 独占資本主義の国家独占資本主義段階への段階移行にともなう国家独占と民間独占資本の緊密な結合
- ③ 戦後アメリカを中心とした世界的通商・金融体制の構築と国際経済協調の推進
- ④ 多国籍企業勃興とこれに内実化された産業資本の国際的な運動の急速な発展
- ⑤ 大規模な国際的資金流動の発展

これらの新しい条件の下で、資本の国際運動は流通領域から生産領域にまで拡大し、産業資本の国際運動を中核とし、この主導による資本の国際化が形成された。

資本の国際的活動の主軸舞台と資本主体は、歴史発展段階と条件によって規定を受け、その主要活動領域には時代的特徴が与えられる。このため、歴史的にはそれに応じた中心活動主体も総資本循環の分担一環節を担う商業資本、金融資本という

101 同上論文，同上『全集』，350～351頁。

102 蔡中興，漆光瑛編著『世界経済発展歴史綱要』，復旦大学出版社，1999年，214～215頁。

王全火編著『新編政治経済学教程』，对外经济贸易大学出版社，2000年，187頁。

103 肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』，当代世界出版社，2000年，253頁。

具合になってきた。戦後の状況はこれまでの状況と異なり、資本の国際的運動は資本の総過程を含む総資本の全過程の運動として、強いていうとすれば産業資本が国際化の核心と主体であり、これによって貸付資本と商業資本の国際化が導かれたといえる。⁽¹⁰⁴⁾

金融貸付資本を主要形態とした資本輸出は、レーニンの指摘したように帝国主義の「寄生性」の傾向を強めるが、今日の所有と経営の分離した状況が多くを占める資本主義の下における産業資本を核心と主体とした資本輸出は、産業資本が主体となった積極的な剰余価値の生産と位置づけることができよう。⁽¹⁰⁵⁾だとすると、この面から帝国主義の死滅を導きだすことは難しい。

(3) 帝国主義の歴史的地位

レーニンは当時の帝国主義の実体と基本矛盾から、帝国主義列強の間での世界の分割、帝国主義の政治経済上の不均等発展を踏まえ、それらの勢力の変化につれて、帝国主義諸国間の領土と勢力範囲の争奪をめぐる新たな戦争が必ず引き起こされると考え、帝国主義時代には戦争は不可避的であると判断した。この状況の下で、プロレタリアは帝国主義戦争を国内革命戦争に転化しうる。ここからレーニンは、帝国主義を「死滅しつつある資本主義」として、また「社会主義革命の前夜」として位置づけたのである。レーニンは資本主義の独占段階を資本主義の最後の段階とみなしたから、この段階で資本主義は社会主義への過渡期を終えたととらえたので、「過渡的」ということと「死滅しつつある」ということは同義であったといえてよい。この判断と戦略思想は、当時の状況の下ではまちがいでなかったし、事実そのように事態は進んだというのが、中国の多くの人たちの認識である。

しかし、昨今の中国では、今日の資本主義にこの認識をそのままは適用し難いとするものが多いようにみうけられる。ここでは肖楓氏の見解を取り上げてみよう。氏はレーニンの帝国主義の歴史的な位置づけについては、次元を異にする二つのことがあるという。一つは、社会主義への過渡的な資本主義としての帝国主義という全体的な歴史趨勢的な視座であり、今一つは当面の帝国主義を社会主義への直接的過渡的な資本主義として認識したという点である。前者の視座は正しく、また後者の判断も当時の状況にもとづけばまちがいでなかったという。ただし、後者の正しさは、当時の帝国主義の基本的状況が変わらなければ、レーニンの描いた展望がありえたという意味の限定つきでの正しさである。

¹⁰⁴ 国家教委社科司組編、呉樹青・衛興華・洪文達主編『政治経済学（資本主義部分）』、中国経済出版社、1993年、357～358頁。

¹⁰⁵ 前掲書、254頁。

しかし、第二次大戦後半世紀を経て、世界の状況は大きく変わった。現代資本主義とレーニンの時代の資本主義とでは、資本主義の本質は変わらないが、全体的に言えば、当面革命に直結するような状況になく、世界戦争はかなりの期間にわたって起こりそうもない。状況が変化したため、レーニンの「社会主義革命の前夜」という論断が現下の実情と合わなくなったという。現代資本主義の分析からすれば、社会主義への過渡性の問題は、前者の視座から改めて探る作業を行っていかねばならないというわけである。⁽¹⁰⁶⁾

(4) 「現代資本主義論」—「帝国主義」は変わったか

上に見てきたように、レーニンがいう帝国主義の「腐朽性」は、今日の資本主義において顕在化していない。また、帝国主義の「寄生性」についても同様の状態にある。レーニンは独占資本主義の下での帝国主義列強による世界の領土分割と勢力範囲の争奪をめぐる戦争の中で、帝国主義戦争を社会主義革命戦争に転化できると考え、帝国主義を「社会主義革命の前夜」、「死滅しつつある資本主義」として位置づけたのであった。しかし、第二次世界大戦後の状況からすれば、差し迫った帝国主義戦争の可能性と社会主義革命の広がりへの展望は乏しい。

では、今日の資本主義の発展を可能ならしめたものは何か、レーニンが、「この腐朽の傾向は資本主義の急速な発展を排除すると考えたら、誤りであろう。……全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展するのである」と示唆した今日の資本主義発展の局面の現実的基礎は何なのか、差し迫った帝国主義戦争の可能性と社会主義革命の広がりへの展望が後退してきたのはなぜなのか。さらに踏み込んでいえば、今日の資本主義の発展を可能ならしめ、少なくとも差し迫った帝国主義戦争の可能性を遠のかせた、今日の資本主義が具えた内的統合論理と機構は何なのかである。

今日の資本主義の発展問題に対する中国の専門家達の意見は大方一致している。彼等はこぞって国家独占資本主義をあげる。しかし、国家独占資本主義の本質と歴史段階的位置づけについては意見は異なる。仇啓華主編の『現代壟断資本主義経済』の整理に最近の筆者の観察を加えて鳥瞰すれば、以下のように要約できよう。

第一の部類に属する論者は、国家独占資本主義としての発展は認めるものの、その本質と段階性認識においては、これに積極的な評価を与えない。国家独占資本主義は基本的には私的独占の上に成立するもので、所詮それは私的独占のためのものであり、金融資本が支配的地位に立ち、国家の経済的力量はさほど大きくはない。

106 同上書、255～260頁。

新しい段階として、区別して認識されるに足りないというのである。⁽¹⁰⁷⁾

第二の見解は仇啓華氏等の見解で、国家独占資本主義を独占資本主義内の一般的独占資本主義段階⁽¹⁰⁸⁾と区別して、新たに発展した一段階として認識する立場である。この見解では、国家独占資本主義は国家がその場の状況に応じてその都度とる単なる政策ではなく、それは独占資本主義という条件下における資本主義の基本的矛盾の発展の必然的産物であって、資本主義生産関係の一部質的な変化を内包する。

レーニンの帝国主義の五つの基本的標識に照らして言えば、「生産と資本の集積」と「金融寡頭制」といったものはすでに純粹の私的独占資本と金融資本として存在しているのではなく、独占ブルジョア国家と独占資本の結合として形成された各種の資本形態であり、国有独占資本、国と私的資本の共有独占資本、国と私的資本の密接に連合した独占資本が含まれる。

「資本輸出」については、国家独占資本主義の発展はこの領域では著しく、国家独占資本の輸出が資本輸出総額の中で飛躍的成長をとげ、私的独占資本の輸出も国家と密接に結合した形で行われ、国家独占資本主義が国内から国外にまで進展していることを意味する。

「資本家の国際的独占団体」の形成と「世界の分割」については、従来私的独占資本の結びつきを基礎とする「国際的独占団体」は、すでに国家独占資本主義の国際的連合を基礎とする国際的独占同盟に替わってきており、この同盟のメンバーは総独占資本家としての国家、あるいは国家と緊密な関係にある私的独占資本になっており、その範囲は従来流通領域からさらに進んである程度まで生産領域にまで及んでいる。

「資本主義的最強国による地球の領土的分割」については、列強が世界を分割し、直接に「植民地・従属国」を占有するという旧植民地主義は、すでに帝国主義が経済的に入り込むとか、政治的にコントロールするなどの形で勢力範囲を広げて、発展途上にある民族主義国を搾取するという新植民地主義に変化している。

以上のことから、この見解をもつ人達は国家独占資本主義を独占資本主義 = 帝国主義段階内の一つの新しい段階とみなすのである。⁽¹⁰⁹⁾

107: 仇啓華主編『現代壟断資本主義経済』（修訂本）、中共中央党校出版社、1987年、320～325頁。例えば、龔維敬「国家壟断資本主義是資本主義發展的“新階段”嗎」、《經濟研究》編輯部編『論当代帝国主義』所収、上海人民出版社、1984年。

108: この見解では資本主義は大きく自由競争段階の資本主義と独占段階の資本主義に分けられる。独占資本主義は二つの小段階、すなわち一般独占資本主義段階と国家独占資本主義段階に分けられる（同上書、319頁）。

109: 同上書、318～319頁。

第三の見解は、国家独占資本主義を独占資本主義発展の中の一つの特殊段階としてではなく、資本主義発展の第三段階⁽¹¹⁰⁾、あるいは独占資本主義段階を越えた新しい段階⁽¹¹¹⁾と見る立場である。

当初この議論は、レーニンの提起した「過渡期」の解釈問題として出てきた。周知のようにレーニンは、帝国主義を「過渡的な資本主義」として位置づけている。「過渡的な資本主義」である独占資本主義はどこへ向かうのか。国家独占資本主義を資本主義発展の第三段階と位置づける論者は、独占資本主義は次の段階として国家独占資本主義にいたるのだという。レーニンは「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」を出したしばらく後、独占資本主義は国家独占資本主義に移行すると考えたという。

仇啓華氏等はこの解釈に反対する。レーニンは次のように述べている。「帝国主義は、その経済的本質からすれば、独占資本主義である。帝国主義の歴史的地位は、すでにこのことによって規定されている。なぜなら、自由競争を地盤として、しかもほかならぬ自由競争のなかから成長してくる独占は、資本主義制度からより高度の社会経済制度への過渡だからである⁽¹¹²⁾」。ここで言われている高度の社会経済制度というのは、社会主義経済制度のことであり、国家独占資本主義を指すのではない。また、レーニンの述べている次のような点からも、国家独占資本主義は独占資本主義が過渡していく次の段階の資本主義ではない。

レーニンは、「帝国主義の経済的本質について以上に述べたすべてのことから、帝国主義は、過渡的な資本主義として、もっと正確に言えば、死滅しつつある資本主義として、特徴づけられなければならない⁽¹¹³⁾」とのべ、資本主義の過渡性と資本主義の死滅性を同一のものとみなしている。レーニンは引き続き段落で、「私経済的關係と私的所有者的關係は、……不可避的に除去される⁽¹¹⁴⁾」と述べている。このことと関連して、「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」の序文

110 同上書、325頁。同書では褚葆一氏と張幼文氏の見解として取り上げられている。褚葆一・張幼文「論資本主義發展的新階段」、《經濟研究》編輯部編『論当代帝国主義』所収、上海人民出版社、1984年、同上著『当代帝国主義經濟』、安徽人民出版社、1985年。

111 李琮著『当代資本主義的新發展』、經濟科学出版社、1988年、16頁、18頁。肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、265頁。

112 ヴェ・イ・レーニン、マルクス=レーニン主義研究所訳「資本主義の最高の段階としての帝国主義・平易な概説」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス=エンゲルス=レーニン研究所編、マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第22巻、大月書店、1965年、345～346頁。

113 同上論文、同上『全集』、349頁。

114 同上論文、同上『全集』、350頁。

(1917年4月26日)の中で述べた「帝国主義が社会主義革命の前夜である」との認識を、フランス語版とドイツ語版の序文(1920年7月6日)の中で、「帝国主義はプロレタリアートの社会革命の前夜である」と再確認したのである。このことから、過渡していく方向は社会主義で、国家独占資本主義ではないといえる。

さらに、レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」の中で、「帝国主義が死滅しつつある資本主義、社会主義へ移行しつつある資本主義であるという理由は、明らかである。資本主義から生じる独占は、すでに資本主義の死滅であり、資本主義から社会主義への移行の始まりである⁽¹¹⁵⁾」と明確に述べている。帝国主義すなわち独占資本主義は、社会主義への移行の始まりであり、それは国家独占資本主義へ過渡していくのではない。

仇啓華氏等はレーニンの提起した論の解釈論から、国家独占資本主義第三段階論をこのように批判する。これに対して、第三段階論主張論者の一人である李琮氏は、レーニン理論の解釈論としては仇啓華氏等の見解に同意しつつも、レーニンの論述の解釈論としての正しさと、今日の資本主義がどういう段階にあるかの判断は別のことであるとの認識に立って、次のようにいう。「レーニンはかつて独占段階の資本主義について議論した時、独占資本主義こそが帝国主義であり、帝国主義は資本主義の最高段階であるとはっきりと述べた。一部の学者達が、国家独占資本主義を独占資本主義の一小段階としかみなさないのは、おそらくレーニンのこの論断と関係をもつのであろう。このことは、独占資本主義がすでに最高段階に達した以上、それからは最早それ以上に新しい段階はありえないということである。レーニンは……独占資本主義は戦争を推し進める中で、国家独占資本主義に変わると指摘した。このことには、国家独占資本主義は独占資本主義の後の別の一つの新しい段階であるとの含意がふくまれている。……レーニンは偉大な天才であったが、われわれは彼に今日の事態に対する具体的予見を求めることはできない。レーニンの思想と精神の本質からして、われわれは事実の通りに現代の資本主義は独占資本主義を越えた別の一つの新しい段階とみなすべきである。……資本主義発展の歴史段階を段階区分するとすれば、資本の原始蓄積段階は資本主義の準備段階あるいは萌芽期、自由競争段階は初級段階、独占資本主義は中級段階、国家独占資本主義は高級段階とみなすべきだということはずでに見てきたところである⁽¹¹⁶⁾」。

115) ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「帝国主義と社会主義の分裂」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第23巻、大月書店、1964年、114頁。

116) 李琮著『当代資本主義的新発展』、経済科学出版社、1998年、17～18頁。

資本主義から社会主義への移行を、レーニンは今明日の間近に差し迫った問題として論じなければならぬ境遇にあり、このことは現実にも見たように、「帝国主義はプロレタリアートの社会革命の前夜である」と述べたのに引き続き、「このことは、1917年以来、世界的規模で確証された」と強調している点からも窺われる。しかし、レーニンは社会主義革命の世界的な広がりを一方で展望しつつ、他方で「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」と、その生命力のしぶとさも見越している。レーニンの独占資本主義、国家独占資本主義に関する解釈として、「死滅しつつある資本主義」、「資本主義から社会主義への移行の始まり」といった文言は、直截的に目的指向に引き付けて解釈すれば、いささか短絡的で、短兵急な解釈となる可能性を免れ得ない恐れがでる。レーニン自体革命の目的指向性から、特に各々の局面に臨んであるはいささか全面性を欠く、短兵急な判断があった可能性もなしとしない。仇啓華氏等の解釈はいささかその感がかんじられ、「資本主義から社会主義への移行の始まり」は全面的な直線的段階をたどるのか、必ずしもそうではない余地を残すと考えられていたのか、「死滅しつつある資本主義」も全面的に、段階的に独占資本主義が変質の過程を経ることなく死滅していくととらえられていたのか疑問がのこる。「過渡的な資本主義」の解釈にも、同様な問題点が残る、「国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口⁴¹⁷」というレーニンの提起との解釈上の整合性も問題になる。さらに問題は、李琮氏が提起するように、今日の資本主義の現実をどのように認識するかである。今日の資本主義の基本的特徴に関する李琮氏や肖楓氏の見解を、後段で見てみることにしよう。

レーニンの国家独占資本主義を資本主義発展の第三段階としてとらえる論者達が、そのように考える今一つの論拠は、資本主義発展の過程で独占資本とも相関連しない、私的独占資本を基礎ともしない国有経済の登場、このことがそれに帝国主義段階と全く質的に異なった性格を賦与するという点である。このことから、彼等はそれは第三段階とみなすのにふさわしいと判断するのである。

この問題に対する仇啓華氏等の批判は正鵠を得ていると思う。彼等の批判の中身は、国家独占資本主義は飽くまでも資本主義、独占資本主義の基礎の上に成立しているものであって、国家独占資本主義の中に国有経済が含まれるといっても、その本質が区別されなければならない。それは社会主義制度下における国家資本主義経

417 ヴェ・イ・レーニン、マルクス＝レーニン主義研究所訳「さしせまる破局、それとどうたたかうか」、ソ同盟共産党中央委員会付属マルクス＝エンゲルス＝レーニン研究所編、マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第25巻、大月書店、1965年、386頁。

済を、社会主義国営経済とみなすのと同様にとらえてはならないということである。⁽¹¹⁸⁾

さて、国家独占資本主義を積極的に評価する上記第二、第三の見解によって、対外経済関係問題の取り扱いにいかなる差異が出てくるであろうか。これが以下で論ずる問題である。

第二の見解の重点的視点は、国家独占資本主義段階では「社会経済生活の中で支配的地位を占めているものは、すでに純粹の私的独占資本と金融資本として存在しているのではなく、独占ブルジョア国家と独占資本の結合として形成された、国有独占資本、国と私的資本の共有独占資本、国と私的資本の密接に連合した独占資本を含む各種の資本形態のものである」⁽¹¹⁹⁾ということにある。第三の見解の重点的視点は、「国家独占資本主義というのは国家が独占資本と結合し、私的独占資本のために尽くすということである。この結合の中では、国家が主導的な役割を果たす。私的独占がこの結合の基礎である。私的独占資本を含む全体としての社会資本は国家の干与と支配をうける。さもなければ、私的独占資本は正常な運行ができなくなり、最大の利潤が確保できなくなる。要は今日の私的資本の生存と発展の条件とメカニズムはすでに過去のものとは全く異なっており、それはすでに国家の干与と支配の下に入ってしまったということである」⁽¹²⁰⁾ということに、要約できよう。

李琮氏は、国家独占資本主義の国際的側面での特徴を王懷寧氏の整理に依拠しつつ、今日の状況がかつての帝国主義時代の特徴と異なる点を強調する。王懷寧氏の特徴は以下の通りである。

- ① 国家独占資本主義の基本的特徴は独占資本と国家政権が相結合し、その巨大な力でいて全社会経済に対して干与と調整をおこなうこと
- ② 国家の参与と支持、援助の下で、私的独占が新しい発展を遂げ、資本の社会化が新たな水準に達したこと
- ③ 国家の促進の下に、生産と資本の大規模な多国籍化が進展し、就中対外直接投資の規模が不断に拡大し、多国籍企業の大きな発展が進んだこと
- ④ 国家の直接の参与の下で、国際経済組織が作られ、世界経済の発展と運行に対して調節と規範化が行われるようになってきたこと

⁽¹¹⁸⁾ 仇啓華主編『現代壟断資本主義経済』，中共中央党校出版社，1987年，327頁。

⁽¹¹⁹⁾ 同上書，318頁。

⁽¹²⁰⁾ 李琮著『当代資本主義的新発展』，経済科学出版社，1998年，11頁。同様の観点は国家教委社科司組編，吳樹青・衛興華・洪文達主編『政治経済学（資本主義部分）』，中国経済出版社，1993年でも打ち出されている（同書，245頁，248頁，258頁）。

- ⑤ 国家が直接全面に出てきて、各種経済協力のための協定が結ばれ、地域経済の一体化やグローバル化が促進されてきたこと
- ⑥ 国家は各種の手段を用いて、主として経済的手段を用いて、大々的に自己の搾取と勢力範囲を拡大した⁽¹²¹⁾こと

李琮氏はここでも国家の主導的役割を強調する。

肖楓氏もまた、今日の国家独占資本主義が国際面で同様の諸特徴をもつ⁽¹²²⁾という。肖楓氏はいふ。「経済の国際化、グローバル化の発展によって、資本主義国家相互間の相互依存性は深化し、競争と闘争が存在すると同時に、国際的な連合、協調、協力というこの面がはっきりと出てきた。戦争（帝国主義戦争…括弧内筆者）の可能性は少なくなった。レーニンの時代の帝国主義は軍事力と経済力を植民地と勢力範囲の争奪の拠り所としたが、今日では主として科学技術を中心とした総合的国力の競争と闘いの展開が主流となっている。現代資本主義は生産力が空前の高さに達し、生産関係にも重要な調整が行われ、その運行システムもますます完備され、管理経験と方法がかなり成熟した資本主義になっている。このため、国内の階級矛盾も緩和し、現代資本主義は相対的に安定的発展の状況にある。かなりの長期にわたって直接革命が進行する状況⁽¹²³⁾を具えていない」。「世界戦争も相当の長きにわたって起こりそうもない」。「状況は変わって、レーニンの〈社会主義革命の前夜〉⁽¹²⁴⁾といったようなことは眼前の実際の状況に合わなくなっている。したがって、今日〈社会主義革命の前夜〉⁽¹²⁵⁾といった論断を引き続き強調することはできない」。「現代資本主義はすでに〈資本主義の全般的危機〉概念が描いたような全面的危機の⁽¹²⁶⁾状況にはない」。

第一の見解と第二の見解はともに国家独占資本主義の発展を認め、当面世界戦争が発生する可能性を否定する。しかし、第二の立場は、国家独占資本主義発展を飽くまで独占資本主義＝帝国主義内の発展としてとらえ、その発展も帝国主義の「腐朽」としてとらえる。

¹²¹ 王懷寧「試論当代資本主義的基本経済特徴」、《世界经济与中国》編輯組編『世界经济与中国』所収、経済科学出版社、1996年、42～47頁。

¹²² 肖楓著『兩個主義一百年—資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、261～264頁。

¹²³ 同上書、262頁。

¹²⁴ 同上書、260頁。

¹²⁵ 同上書、260頁。

¹²⁶ 同上書、262頁。

「今日の国際独占資本の闘争の主要な形式は〈経済戦〉である⁽¹²⁷⁾」。しかし、「経済戦は必然的に政治闘争、それから軍事闘争－戦争を伴う⁽¹²⁸⁾」。「現代国際独占資本関係の運動は先ずは〈闘争－連合－闘争〉の形態で現われる。ここでは闘争が絶対的である⁽¹²⁹⁾」。帝国主義諸国間の不均等発展を背景とした対立と闘争の中で、縦しんば戦争に到らないとしても、この激化の過程で社会主義革命への転化の可能性を視野にいれる。あるいは、新植民地主義の支配と搾取の中で発展途上国において社会主義革命が起こるかもしれない。この立場からすれば、国家独占資本主義の発展は、その支配下においても社会主義革命への帝国主義的条件を完全に止揚するものではない。したがって、第三の見解をとる立場が、国際的な国家独占資本主義の連合、協調、協力を通じて、帝国主義戦争が回避され、社会主義革命への展望を後退させ、相互連携による生産力発展への視点に重点を移していったのに対して、第二の立場は基底にレーニンの帝国主義的視点を据えた上で、生産力視点を加味するという論理構造となっている。

第二の立場の論者は、現代国際独占資本との連合を全く拒否するわけではない。彼等の意見はこうである。「現代資本主義世界情勢には大きな変化が起こっている。しかし、プロレタリア階級は連合して全国際ブルジョア階級に反対する闘争を行うということが、依然として今日のプロレタリア階級の闘争のスローガンである。同時に、この闘争の中で異なった条件の下に、現代国際独占資本を利用するに都合のよいような連合と闘争を行っていかなければならない⁽¹³⁰⁾」。

第三の立場に立つ論者の見解については、すでに上段でかなり見てきたので、ここではごく簡単に追加的に触れて終わりたい。今日の状況はいずれにしても、レーニンが規定した「帝国主義」の時代にもないし、「社会主義革命の前夜」にもない。「資本主義の全般的危機」の時代にもない。21世紀も「社会主義への移行の始まり」の時代の中にあるということになろう。世界的には今は「社会主義の時代」ではない⁽¹³¹⁾。帝国主義戦争から社会主義革命への転化、発展の過程で登場した社会主義は、経済的、文化的に遅れた国で生まれた。当時の状況にもとづくレーニンの判断にまちがいはいなかったのであるが、これらの国は初期条件、また従来の帝国主義の情況⁽¹³²⁾

127 吳健・張伯里・李伝章著『現代国際資本関係』、中共中央党校出版社、1987年、187頁。

128 同上書、186頁。

129 同上書、199頁。

130 同上書、35頁。

131 肖楓著『兩個主義一百年－資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、351～352頁。

132 同上書、260頁。

下ならいざ知らず、戦後国家独占資本主義の発展の中で遅れをとっている。国家独占資本主義の発展の状況の下、帝国主義戦争が回避される可能性が展望される中で、いずれの国も国家独占資本主義の国際的な連合、協調、協力の体系を通じて、生産力の発展に力点をおくべき時代ということになろう。⁽¹³³⁾プロレタリア国際主義の後退ということになる。⁽¹³⁴⁾具体的に中国自身のことについても、彼等はこの枠組で考える。「平和と発展」の時代における対外経済関係を、第三の立場にたつ論者達はこのように設定する。

「国家独占資本主義の実体は、独占ブルジョア階級がさらに高い独占利潤を獲得するのを保証するために、ブルジョア国家と独占資本が結合し、剰余価値の生産、実現、分配を遂行することにある」⁽¹³⁵⁾以上、この経済関係における搾取は当然ながら容認せざるをえないが、南北関係上では公正で、合理的な新国際経済秩序確立の闘いが、発展途上国にとって重要な意味をもつものとしての位置に立つ。⁽¹³⁶⁾

この経済関係の前提条件として、各国の独立性が当然侵害されてはならない。「覇権主義」と「強権政治」に対する闘いがここでは重視される。注意すべきは、これは反帝国主義ではないことである。「帝国主義」概念は資本主義発展の一特殊段階における全体的社会政治経済制度を指すのであって、「覇権主義」、「強権政治」は昔日の帝国主義の対外政策の外延と発展を指す。⁽¹³⁷⁾国家間関係はこのような関係として位置づけられる。

¹³³⁾ 同上書、352頁。

¹³⁴⁾ 同上書、356頁。

¹³⁵⁾ 国家教委社科司組編、呉樹青・衛興華・洪文達主編『政治経済学（資本主義部分）』、中国経済出版社、1993年、258頁。

¹³⁶⁾ 同上書、410～413頁。

¹³⁷⁾ 肖楓著『兩個主義—百年—資本主義・社会主義』、当代世界出版社、2000年、281頁。